

事務事業評価一覧(課別)

令和7年度

市長公室危機管理課

(単位:千円)

事務事業名 計:	決算額	改善方向性		シートNo.
	132,907	コスト	成果	
1746 交通安全市民運動推進協議会支援事業	176	→	↑	243-01
1747 交通安全施設整備事業	31,978	→	↑	243-02
1749 交通防犯指導員事業	12,531	→	↑	243-03
1750 交通安全母の会運営支援事業	461	→	↑	243-04
1752 防犯組合連合会運営事業	3,512	→	↑	243-05
1753 防犯パトロール隊支援事業	493	→	↑	243-06
1754 交通安全協会運営支援事業	724	→	↑	243-07
1756 高齢者運転免許証自主返納支援事業	1,213	→	↑	243-08
1757 交通事故抑止対策事業	114	→	↑	243-09
1758 防犯協会運営支援事業	5,921	→	↑	243-10
1762 災害時備蓄品整備事業	6,330	→	↑	241-01
1763 排水機場維持管理事業	9,290	→	→	241-02
1764 防災行政無線運営事業	47,881	→	↑	241-03
1767 自主防災組織育成事業	170	→	↑	241-04
1769 防災訓練事業	20	→	↑	241-05
1770 火山活動対策事業	9,606	→	→	241-06
2276 安全灯設置事業	2,024	→	↑	243-11
2706 送排水ポンプ導入管理事業	463	→	↑	241-07

1. 基本情報									
事務事業名		1746 ー 交通安全市民運動推進協議会支援事業							
政策名		2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)				所属		安心安全課	
施策名		4. 市民生活の安全性の向上							
基本事業名		3. 交通安全・防犯対策の推進				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①警察や各種団体と連携し、高齢者の交通事故抑止と運転免許証の自主返納を促進します。また、道路反射鏡・防護柵等の整備により、交通事故が起きにくい環境整備に努めます。 ②防犯パトロール隊の活動支援により、地域の防犯力を高めるとともに、防犯灯・安全灯の計画的な整備により、犯罪の起きにくい環境整備に努めます。				算 科 目	款	02	総務費	
						項	01	総務管理費	
						目	16	交通防犯対策費	
						事業期間			昭和46年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市交通安全市民運動推進協議会会則		
	①高齢者・道路反射鏡・防護柵等が必要な場所 ②防犯活動		①交通事故が抑止される ②円滑に行われる		関連計画		特になし		
2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>									
交通安全市民運動推進協議会は、市内の官公署、企業・事務所、交通安全関係団体、地区自治公民館等が連携して交通事故の防止に取り組んでおり、市は協議会へ運営費を補助している。 ●主な活動 ・各季交通安全運動期間中の交通街頭キャンペーンや交通安全立哨、交通安全広報活動 ・交通事故多発地域への注意喚起看板等の設置									
対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)	
ア	市民	人口		人	121,379	122,830	122,441	122,771	
イ					0	0	0	0	
ウ					0	0	0	0	
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)	
ア	交通安全の意識が高まる	交通事故の件数		件	309	272	234	205	
イ					0	0	0	0	
ウ					0	0	0	0	
3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果				
事業費(千円)		176	176	166	各季の交通安全運動期間を中心に加入団体(市内233の事業所・団体)がそれぞれ交通立哨や広報活動等の取組を行った。 市民の交通安全意識の高揚が図られ、交通事故件数は令和5年までは減少し、令和6年において一時的に若干増加したものの令和7年においては再び減少に転じた。				
財源内訳	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	地方債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
一般財源		176	176	166					
5. 振り返り<SEE (check) >									
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか					結びついている		
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か					実施すべき又は実施しなければならない事業		
	③	廃止・休止の影響はあるか					影響がある		
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか					向上する余地はある		
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか					***		
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか					***		
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか					***		
6. 評価結果<(Action-PLAN) >									
(1) 今後の事務事業の方向性				(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)					
① 事業(成果)の方向性		↑ 拡充	引き続き、市民総ぐるみで交通安全活動を実施し事故防止を図る。						
② コスト(予算)の方向性		→ 維持							

1. 基本情報							
事務事業名		1747 ー 交通安全施設整備事業					
政策名		2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)		所属		安心安全課	
施策名		4. 市民生活の安全性の向上					
基本事業名		3. 交通安全・防犯対策の推進		予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①警察や各種団体と連携し、高齢者の交通事故抑止と運転免許証の自主返納を促進します。また、道路反射鏡・防護柵等の整備により、交通事故が起きにくい環境整備に努めます。 ②防犯パトロール隊の活動支援により、地域の防犯力を高めるとともに、防犯灯・安全灯の計画的な整備により、犯罪の起きにくい環境整備に努めます。		算	科	款	02	総務費
					項	01	総務管理費
					目	16	交通防犯対策費
					事業期間		昭和35年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし
	①高齢者・道路反射鏡・防護柵等が必要な場所 ②防犯活動		①交通事故が抑止される ②円滑に行われる		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
円滑な道路交通の実現と交通事故防止を図るため、道路反射鏡、防護柵、区画線等を設置する。							
●主な業務							
・道路反射鏡、防護柵、区画線等の交通安全施設の設置及び維持管理を行う。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	市域	設置要望箇所数	箇所	87	120	85	120
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	交通事故数が減少する	交通安全施設の設置箇所数/要望箇所数	%	82	89	63	89
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果		
事業費(千円)		31,730	31,978	27,006	自治会等からの要望やまちづくり実施計画で提出された交通安全施設について、現地確認を行ったうえで整備し、交通の円滑と交通事故防止を図った。 (工事内容) ・道路反射鏡 54基 ・防護柵 15箇所 493m ・区画線 17箇所 8,103m (修繕内容) ・道路反射鏡 34基		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	31,730	31,978	27,006			

5. 振り返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN) >		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	令和7年度に道路反射鏡において老朽化具合の調査を行った結果を基に、優先順位の高いものから順次、修繕を行う。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報									
事務事業名		1749 ー 交通防犯指導員事業							
政策名		2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			所属		安心安全課		
施策名		4. 市民生活の安全性の向上							
基本事業名		3. 交通安全・防犯対策の推進			予 算 科 目		会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)		①警察や各種団体と連携し、高齢者の交通事故抑止と運転免許証の自主返納を促進します。また、道路反射鏡・防護柵等の整備により、交通事故が起きにくい環境整備に努めます。 ②防犯パトロール隊の活動支援により、地域の防犯力を高めるとともに、防犯灯・安全灯の計画的な整備により、犯罪の起きにくい環境整備に努めます。					款	02	総務費
					項	01	総務管理費		
					目	16	交通防犯対策費		
					事業期間		昭和47年度～		
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市交通安全専門指導員条例	
		①高齢者・道路反射鏡・防護柵等が必要な場所 ②防犯活動		①交通事故が抑止される ②円滑に行われる		関連計画		特になし	
2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>									
交通防犯指導員4名を配置し、各教育機関や各種団体に派遣し、交通安全教室を行い、交通ルールの啓発並びに交通事故防止を図る。また、防犯パトロール等を実施し、犯罪の起きにくい環境作りに努める。 ●業務内容 ・交通安全教室の企画、日程調整、実施 ・道路反射鏡の維持補修業務 ・防犯パトロールの実施									
対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)	
ア	市民	人口		人	121,379	122,830	122,441	122,771	
イ	交通弱者(小・中学生、65歳以上の高齢者)	小・中学生、65歳以上の高齢者数		人	45,958	45,000	46,584	45,000	
ウ					0	0	0	0	
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)	
ア	交通安全意識が高まる	交通安全教室の受講者数		人	15,084	23,000	15,714	23,000	
イ	交通安全意識が高まる(交通弱者)	交通安全教室の受講者数(交通弱者数)		人	9,153	13,000	11,422	13,000	
ウ					0	0	0	0	
3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果				
事業費(千円)		12,464	12,531	12,451	交通安全に関する知識の普及と交通安全意識の向上を図ることを目的とし、次のとおり交通安全教室を実施した。				
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	幼稚園・保育園 (回数: 69回、受講者数: 4,859人)				
	県支出金	0	0	0	小・中・高等学校等(回数: 52回、受講者数: 10,179人)				
	地方債	0	0	0	一般 (回数: 5回、受講者数: 131人)				
	その他	0	0	0	高齢者 (回数: 22回、受講者数: 545人)				
	一般財源	12,464	12,531	12,451	年間合計 (回数: 148回、受講者数: 15,714人)				
5. 振り返り<SEE (check)>									
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか					結びついている		
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か					実施すべき又は実施しなければならない事業		
	③	廃止・休止の影響はあるか					影響がある		
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか					向上する余地はある		
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか					***		
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか					***		
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか					***		
6. 評価結果<(Action-PLAN)>									
(1) 今後の事務事業の方向性				(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)					
① 事業(成果)の方向性		↑ 拡充		刑法犯認知件数が引き続き増加傾向にあることから、交通防犯指導員による防犯パトロールや啓発活動の充実を図り、防犯対策の一層の強化に取り組む。					
② コスト(予算)の方向性		→ 維持							

1. 基本情報							
事務事業名 1750 ー 交通安全母の会運営支援事業							
政策名 2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)				所属 安心安全課			
施策名 4. 市民生活の安全性の向上							
基本事業名 3. 交通安全・防犯対策の推進				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①警察や各種団体と連携し、高齢者の交通事故抑止と運転免許証の自主返納を促進します。また、道路反射鏡・防護柵等の整備により、交通事故が起きにくい環境整備に努めます。 ②防犯パトロール隊の活動支援により、地域の防犯力を高めるとともに、防犯灯・安全灯の計画的な整備により、犯罪の起きにくい環境整備に努めます。			算 科 目	款	02	総務費
					項	01	総務管理費
					目	16	交通防犯対策費
					事業期間 昭和55年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	①高齢者・道路反射鏡・防護柵等が必要な場所 ②防犯活動		①交通事故が抑止される ②円滑に行われる		関連計画	特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
家庭内での交通安全教育に努め、交通事故のない明るい平和なまちづくりの活動に賛同する母親で構成された市交通安全母の会の支援をする。 ・主な活動 交通安全街頭キャンペーンへの参加 各小学校周辺交差点における子ども登校時の交通立哨活動 県下一斉飲酒運転根絶運動等							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	市民	人口	人	121,379	122,830	122,441	122,771
イ	交通事故数が減少する	交通事故死者数	人	3	4	4	4
ウ	交通事故数が減少する	交通事故重傷者数	人	44	22	22	22
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	交通安全の意識が高まる	交通事故の件数	件	309	272	234	205
イ	会員数を増やす	霧島市交通安全母の会会員数	人	10,464	11,000	9,283	11,000
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		461	461	420	各季の交通安全運動期間中は、通学路等における交通立哨指導等を実施し、秋には、「プラスワン運動」で交通安全用品やチラシを配布し、交通事故防止を呼びかけた。また、年末には県下一斉飲酒運転根絶運動を実施し、飲酒運転の追放運動に努め交通事故件数の減少に繋がった。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	461	461	420	

5. 振り返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN) >			
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	引き続き、関係機関と連携し、交通安全の重要性を共有しながら連帯感を深め、自主的な交通安全運動を推進する交通安全母の会を支援する。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報							
事務事業名 1752 ー 防犯組合連合会運営事業							
政策名		2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)		所属		安心安全課	
施策名		4. 市民生活の安全性の向上					
基本事業名		3. 交通安全・防犯対策の推進		予 算 科 目		01 一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)		①警察や各種団体と連携し、高齢者の交通事故抑止と運転免許証の自主返納を促進します。また、道路反射鏡・防護柵等の整備により、交通事故が起きにくい環境整備に努めます。 ②防犯パトロール隊の活動支援により、地域の防犯力を高めるとともに、防犯灯・安全灯の計画的な整備により、犯罪の起きにくい環境整備に努めます。				02 総務費	
				01 総務管理費			
				16 交通防犯対策費			
				事業期間		昭和48年度～	
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	
		①高齢者・道路反射鏡・防護柵等が必要な場所 ②防犯活動		①交通事故が抑止される ②円滑に行われる		霧島市安心安全まちづくり条例	
				関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
市民が安心して暮らせる安全なまちづくりを目的に、犯罪の予防、青少年の非行防止活動を行っている市防犯組合連合会の活動を支援する。具体的には防犯灯の新規設置や、経年劣化により腐食し倒壊の危険性のある支柱取替費用の補助を行う。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 市域	防犯灯のLED交換数(令和6年度でLED交換補助は終了)	基	282	0	0	0
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 安心して通行できるようになる	防犯灯が設置された数(LED取替含む)	基	8,711	8,832	8,816	8,937
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果	
事業費(千円)		16,967	3,512	4,331	防犯灯101基の新規設置及び支柱交換7基に対する補助を行い、犯罪の未然防止及び防犯環境の維持を図った。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	16,400	3,300	3,800		
	一般財源	567	212	531		

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	引き続き、防犯灯の新規設置及び防犯灯単独の支柱交換費用の補助を行う。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名 1753 ー 防犯パトロール隊支援事業							
政策名 2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)				所属		安心安全課	
施策名 4. 市民生活の安全性の向上							
基本事業名 3. 交通安全・防犯対策の推進				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①警察や各種団体と連携し、高齢者の交通事故抑止と運転免許証の自主返納を促進します。また、道路反射鏡・防護柵等の整備により、交通事故が起きにくい環境整備に努めます。 ②防犯パトロール隊の活動支援により、地域の防犯力を高めるとともに、防犯灯・安全灯の計画的な整備により、犯罪の起きにくい環境整備に努めます。			算 科 目	款	02	総務費
					項	01	総務管理費
					目	16	交通防犯対策費
				事業期間		平成18年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市安心安全まちづくり条例
	①高齢者・道路反射鏡・防護柵等が必要な場所 ②防犯活動		①交通事故が抑止される ②円滑に行われる		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

市民が安心して暮らせる安全なまちづくりを目的に、児童生徒の登下校時の見守り活動や日常生活(通勤、買物、散歩)等を通じてパトロール活動を行っている「防犯パトロール隊」の活動を支援する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 市民	人口	人	121,379	122,830	122,441	122,771
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 地域において安心して暮らせることを目指し、防犯パトロール隊が結成される	防犯パトロール隊を結成した団体数	団体	1	5	1	5
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果 防犯パトロール隊96の団体のうち、希望があった49団体に防犯パトロール用品を支給し活動の幅が広がった。
事業費(千円)		528	493	560	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	500	490	500	
	一般財源	28	3	60	

5. 振り返り<SEE (check) >

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN) >

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	引き続き、犯罪が起きにくい社会を目指して、防犯パトロール隊の結成を促進するとともに、用品の支給をすることで活動を支援していく。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報											
事務事業名		1754 ー 交通安全協会運営支援事業									
政策名		2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			所属		安心安全課				
施策名		4. 市民生活の安全性の向上									
基本事業名		3. 交通安全・防犯対策の推進			予 算		01	一般会計			
基本事業の内容 (総合計画より)		①警察や各種団体と連携し、高齢者の交通事故抑止と運転免許証の自主返納を促進します。また、道路反射鏡・防護柵等の整備により、交通事故が起きにくい環境整備に努めます。 ②防犯パトロール隊の活動支援により、地域の防犯力を高めるとともに、防犯灯・安全灯の計画的な整備により、犯罪の起きにくい環境整備に努めます。			算 科		02	総務費			
					項 目		01	総務管理費			
					目 目		16	交通防犯対策費			
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を) ①高齢者・道路反射鏡・防護柵等が必要な場所 ②防犯活動			意図(どうしたいか) ①交通事故が抑止される ②円滑に行われる			事業期間		昭和23年度～	
								根拠法令 条例等		霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
								関連計画		特になし	
2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>											
市民が安全で安心して暮らせる車社会を実現するため、交通安全の推進を目的に活動している「交通安全協会」が円滑に活動できるよう支援する。											
対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)			
ア	市民	人口		人	121,379	122,830	122,441	122,771			
イ					0	0	0	0			
ウ					0	0	0	0			
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)			
ア	交通安全の意識が高まる	交通事故の件数		件	309	272	234	205			
イ					0	0	0	0			
ウ					0	0	0	0			
3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果						
事業費(千円)		1,283	724	673	各季交通安全運動期間中の街頭キャンペーン、主要交差点での街頭交通立哨、広報啓発活動(交通安全運動チラシの作成配布、広報車による巡回広報等)を行ない、市民の交通安全に対する意識高揚を図った結果、交通事故件数の減少に繋がった。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0							
	県支出金	0	0	0							
	地方債	0	0	0							
	その他	0	0	0							
一般財源		1,283	724	673							
5. 振り返り<SEE (check)>											
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか					結びついている				
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か					実施すべき又は実施しなければならない事業				
	③	廃止・休止の影響はあるか					影響がある				
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか					向上する余地はある				
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか					***				
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか					***				
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか					***				
6. 評価結果<(Action-PLAN)>											
(1) 今後の事務事業の方向性				(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)							
① 事業(成果)の方向性		↑ 拡充	引き続き、安全で安心して暮らせる車社会を実現するため、交通の安全と円滑を提供する事業を推進し、交通安全活動に対する理解を深める活動をしている交通安全協会を支援する。								
② コスト(予算)の方向性		→ 維持									

1. 基本情報								
事務事業名 1756 ー 高齢者運転免許証自主返納支援事業								
政策名 2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)		所属		安心安全課				
施策名 4. 市民生活の安全性の向上								
基本事業名 3. 交通安全・防犯対策の推進		予	会計	01	一般会計			
基本事業の内容 (総合計画より)	①警察や各種団体と連携し、高齢者の交通事故抑止と運転免許証の自主返納を促進します。また、道路反射鏡・防護柵等の整備により、交通事故が起きにくい環境整備に努めます。 ②防犯パトロール隊の活動支援により、地域の防犯力を高めるとともに、防犯灯・安全灯の計画的な整備により、犯罪の起きにくい環境整備に努めます。		算 科 目	款	02	総務費		
				項	01	総務管理費		
				目	16	交通防犯対策費		
			事業期間		平成22年度～			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等			道路交通法第104条の4
	①高齢者・道路反射鏡・防護柵等が必要な場所 ②防犯活動		①交通事故が抑止される ②円滑に行われる		関連計画			特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
高齢者の事故防止と、免許証返納後の交通手段の支援を目的に、バス事業者・タクシー会社・JR九州・警察と連携し、自主返納者に特典を交付する。特典内容は、「かごしま共通乗車カード」・「JR九州ICカード」・「タクシー割引チケット」のいずれかであり、申請した対象者に1回限り無償で交付する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	高齢者	65歳以上人口	人	35,217	37,163	36,008	37,492
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	交通事故の件数を減少させる	65歳以上の交通事故件数	人	126	120	97	92
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		896	1,213	1,059	65歳以上で運転免許証を自主返納された方に対し、かごしま共通乗車カード、SUGOCAカード、タクシーチケットを交付した結果、65歳以上の交通事故件数が減少した。被交付者の平均年齢は80.5歳で、男性は75歳、女性は70歳を過ぎてから交付を受ける方が多くなっている。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	○自主返納者 霧島署管内 360人 横川幹部派出所管内 69人 合 計 429人 ○メリット制度利用者 霧島署管内 305人 横川幹部派出所管内 25人 合 計 330人
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	800	1,210	1,000	
	一般財源	96	3	59	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	高齢者が関連する交通事故が高い割合を占めており、高齢者の事故防止と、免許返納者の交通手段を支援するため、高齢者運転免許証自主返納制度の周知に努める。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名		1757 ー 交通事故抑止対策事業						
政策名		2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			所属		安心安全課	
施策名		4. 市民生活の安全性の向上						
基本事業名		3. 交通安全・防犯対策の推進			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①警察や各種団体と連携し、高齢者の交通事故抑止と運転免許証の自主返納を促進します。また、道路反射鏡・防護柵等の整備により、交通事故が起きにくい環境整備に努めます。 ②防犯パトロール隊の活動支援により、地域の防犯力を高めるとともに、防犯灯・安全灯の計画的な整備により、犯罪の起きにくい環境整備に努めます。			算	科	款	02	総務費
						項	01	総務管理費
						目	16	交通防犯対策費
						事業期間		平成23年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし	
	①高齢者・道路反射鏡・防護柵等が必要な場所 ②防犯活動		①交通事故が抑止される ②円滑に行われる		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
交通弱者の交通事故抑止に向けて、小学校新入学児童にランドセルカバー、中学校新入学生に反射タスキ、65歳に到達する高齢者に夜行反射材等を配布する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	交通弱者(小・中学生、65歳以上の高齢者)	交通弱者数	人	45,958	45,000	46,584	45,000
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	交通安全の意識が高まる	交通弱者への配布数	個	5,927	4,795	4,449	3,056
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果		
事業費(千円)		293	114	114	民生委員の協力を得て、本年度で65歳に到達される市民に夜光反射材(キャッチバンド型)を1人1枚配布し、高齢者の夜間歩行時の交通死亡事故の抑止に努めた。 また、中学生の登下校時の交通安全対策として、夜光反射材(タスキ型)を新入学時に配布、新入学児童の登下校時の交通安全のためにランドセルカバーを配布した。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	293	114	114			

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	引き続き、小中学生と高齢者の事故抑止に向けて、小学校新入学児童にランドセルカバー、中学校新入学生に反射タスキを配布を行うとともに、高齢者に対しては啓発活動等を通じて交通安全意識の向上を図る。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報									
事務事業名		1758 - 防犯協会運営支援事業							
政策名		2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			所属		安心安全課		
施策名		4. 市民生活の安全性の向上							
基本事業名		3. 交通安全・防犯対策の推進			予 算 科 目		会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)		①警察や各種団体と連携し、高齢者の交通事故抑止と運転免許証の自主返納を促進します。また、道路反射鏡・防護柵等の整備により、交通事故が起きにくい環境整備に努めます。 ②防犯パトロール隊の活動支援により、地域の防犯力を高めるとともに、防犯灯・安全灯の計画的な整備により、犯罪の起きにくい環境整備に努めます。			算 款		02	総務費	
					項		01	総務管理費	
					目		16	交通防犯対策費	
					事業期間		平成6年度～		
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市安心安全まちづくり条例等	
		①高齢者・道路反射鏡・防護柵等が必要な場所 ②防犯活動		①交通事故が抑止される ②円滑に行われる		関連計画		特になし	
2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>									
犯罪のない明るく住みやすい霧島市の実現のため、霧島地区防犯協会に補助金を交付する。									
●主な活動 ・自主防犯パトロール隊による地域活動 ・夏まつりでの合同街頭パトロール ・防犯に関する啓発・情報の提供(かけはし、犯罪発生状況等) ・全国地域安全運動の推進 ・街頭キャンペーン ・青少年の健全育成事業等									
対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)	
ア	市民	人口		人	121,379	122,830	122,441	122,771	
イ					0	0	0	0	
ウ					0	0	0	0	
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)	
ア	犯罪被害の減少を図る	刑法犯認知件数		件	745	400	754	400	
イ					0	0	0	0	
ウ					0	0	0	0	
3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果				
事業費(千円)		5,969	5,921	5,880	霧島地区防犯協会では、多発している万引きと自転車盗難の未然防止対策として、大型店舗等におけるキャンペーンやパトロール警戒、駐輪場における自転車防犯診断を実施し、地域住民の防犯に対する意識高揚を図った。				
財源内訳	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	地方債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	5,969	5,921	5,880					
5. 振り返り<SEE (check)>									
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか					結びついている		
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か					実施すべき又は実施しなければならない事業		
	③	廃止・休止の影響はあるか					影響がある		
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか					向上する余地はある		
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか					***		
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか					***		
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか					***		
6. 評価結果<(Action-PLAN)>									
(1)今後の事務事業の方向性				(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)					
① 事業(成果)の方向性		↑ 拡充	警察署や防犯に関する関係機関と連携し、各種の防犯対策に取り組み、地域住民の防犯に対する意識高揚を図り、刑法犯罪認知件数の減少に努める。						
② コスト(予算)の方向性		→ 維持							

1. 基本情報							
事務事業名	1762 ー 災害時備蓄品整備事業						
政策名	2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			所属		安心安全課	
施策名	4. 市民生活の安全性の向上						
基本事業名	1. 防災基盤の整備と災害復旧対策の推進			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①災害危険箇所の整備や治水対策、危険箇所に立地する住宅の移転促進等の事業を実施し、災害の未然防止に努めます。 ②災害発生後は、被害拡大や二次災害の防止・早期復旧に努めます。 ③地区防災計画の作成支援や防災訓練等を通じ、防災知識の普及・啓発を行うとともに、消防団員の確保のため、若者や女性の加入促進を図ります。			算	款	09	消防費
				科	項	01	消防費
				目	目	04	水防防災費
				事業期間		平成17年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		災害対策基本法
	①災害危険箇所 ②災害発生箇所 ③市民(特に若者や女性)		①災害が未然に防止される ②災害が拡大しない ③早期に復旧する ③防災知識を身に付けてもらう ③消防団に入ってもらう		関連計画		霧島市地域防災計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
大規模災害が発生した場合に備え、3日分の備蓄食糧や一定量の生活必需品等、水防資機材等の物資を分散して備蓄する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	大規模災害時の被災者	被災者想定数	人	0	3,762	3,800	3,800
イ	大規模災害時に必要な備蓄品	備蓄品の種類	種類	20	20	20	20
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	迅速に食糧を調達し、被災者に供給する	備蓄食料数	個	21,434	21,832	21,850	22,000
イ	迅速に資機材を準備し、災害対応を行う	資機材数	個	31,760	31,760	31,569	32,000
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果		
事業費(千円)		1,723	6,330	1,732	次の災害時備蓄品を新たに購入し、大規模災害に備えることができた。 ・令和7年度購入備蓄消耗品 女性用品3,240枚、子供用オムツ1,584枚、大人用オムツ544枚、歯ブラシ1,000本 等 ・令和7年度購入備蓄食糧品 アルファ化米1,000食、アルファ化パスタ820食、米粉クッキー1,368食、粉ミルク(アレルゲン含む)24缶、液体ミルク120缶 また、令和7年8月の記録的大雨による断水時に、市の備蓄非常用トイレに加え、鹿児島市から38,700セットを借用し、合計4万セットを市民に迅速に配布することで、生活への支障を最小限に抑えた。鹿児島市からの借用分については別途購入して返却した。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	1,700	1,700	1,700			
	一般財源	23	4,630	32			

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	引き続き、食料品やその他必要な資機材等について3日分を目標に備蓄品の整備を行い、災害に備える。 想定する食糧3日分は41,000食 避難者(3,800名)×3食×3日+20%(避難所避難者以外の食糧需要)
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名	1763 ー 排水機場維持管理事業						
政策名	2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			所属	安心安全課		
施策名	4. 市民生活の安全性の向上						
基本事業名	1. 防災基盤の整備と災害復旧対策の推進			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①災害危険箇所の整備や治水対策、危険箇所に立地する住宅の移転促進等の事業を実施し、災害の未然防止に努めます。 ②災害発生後は、被害拡大や二次災害の防止・早期復旧に努めます。 ③地区防災計画の作成支援や防災訓練等を通じ、防災知識の普及・啓発を行うとともに、消防団員の確保のため、若者や女性の加入促進を図ります。			算	款	09	消防費
				科	項	01	消防費
				目	目	04	水防防災費
				事業期間		平成7年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	河川法	
	①災害危険箇所 ②災害発生箇所 ③市民(特に若者や女性)		①災害が未然に防止される ②災害が拡大しない ③早期に復旧する ④防災知識を身に付けてもらう ⑤消防団に入ってもら		関連計画	霧島市総合治水計画、霧島市雨水管理総合計画	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
天降川流域の7箇所の排水機場を地元消防団や電気管理技術者協会等への業務委託を含め適切に維持管理を行う。排水機場7基(東郷排水機場・日当山排水機場・姫城2号排水機場・姫城3号排水機場・西瓜川原排水機場・見次排水機場・大津排水機場)							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	市民(隼人地区)	浸水実績(床上浸水)	棟	0	0	415	0
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	排水機場を適切に維持管理する	保守点検回数(業者・水防管理者等)	回	28	28	30	30
イ	内水氾濫・浸水被害等の未然防止及び被害拡大防止に努める	稼働回数	回	3	4	1	4
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		12,690	9,290	13,490	天降川流域の7箇所の排水機場を地元消防団や九州電気管理技術者協会等への業務委託により適切に維持管理を行った。 また、8月8日の大雨の際には、地元消防団が排水機場による強制排水を行い冠水した地域の被害軽減につながった。 浸水被害が多い隼人姫城・日当山地区は、浸水センサー11箇所、監視カメラ4箇所の稼働により、周辺住民への事前周知及び避難等につながった。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	12,690	9,290	13,490	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	霧島市雨水管理総合計画による排水機場の整備計画が中・長期計画であることや現在稼働している各排水機場の老朽化が進んでいることから、引き続き業務委託や機器交換計画による適切な維持管理・機器交換を行い、大雨時には適切に稼働し、浸水被害の防止・軽減に努める。 また、隼人姫城・日当山地区の浸水センサー・監視カメラを活用して周辺住民への周知を行い、避難等の命を守る行動に繋げてもらう。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報						
事務事業名	1764 ― 防災行政無線運営事業					
政策名	2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)		所属		安心安全課	
施策名	4. 市民生活の安全性の向上					
基本事業名	1. 防災基盤の整備と災害復旧対策の推進		予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①災害危険箇所の整備や治水対策、危険箇所に立地する住宅の移転促進等の事業を実施し、災害の未然防止に努めます。 ②災害発生後は、被害拡大や二次災害の防止・早期復旧に努めます。 ③地区防災計画の作成支援や防災訓練等を通じ、防災知識の普及・啓発を行うとともに、消防団員の確保のため、若者や女性の加入促進を図ります。		算	款	09	消防費
			科	項	01	消防費
			目	目	04	水防防災費
			事業期間		平成2年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	災害対策基本法
	①災害危険箇所 ②災害発生箇所 ③市民(特に若者や女性)		①災害が未然に防止される ②災害が拡大しない ③早期に復旧する ④防災知識を身に付けてもらう ⑤消防団に入ってもらふ		関連計画	霧島市地域防災計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

防災情報を伝達する防災行政無線や地域で保有しているコミュニティ無線との接続における保守管理を適切に行うことにより、防災関連情報を迅速かつより正確に伝達する。
≪防災行政無線設置数(令和8年3月現在)≫・屋外拡声子局221基・モーターサイレン5基(屋外拡声子局1基併用含む)

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	全世帯	全世帯数	世帯	57,700	57,505	63,151	60,288
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	防災情報を伝達し、災害時の被害を抑制する。	屋外拡声子局等により防災情報が伝達されている世帯数	世帯	57,700	57,505	63,151	60,288
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		44,609	47,881	45,080	市民に対し災害情報の確実な伝達は必須であるため、整備済の防災行政無線施設及び地区コミュニティ無線接続に対し、常に十分な機能を発揮できるように保守管理を徹底した。 一方、警察からの依頼に基づき、行方不明者に関する情報提供協力の呼びかけも行っており、早期発見の一助となっている。 また、既存の防災行政無線(60MHz帯)の老朽化に伴い、今後の機器更新又は新規設置の検討を行うため、様々な電波帯の防災行政無線(IP無線・280MHz帯(ポケベル電波)・地上デジタル波等)の調査・研究を行い、今後の方向性を検討した。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	4,000	6,000	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	40,609	41,881	45,080	

5. 振返り<SEE (check) >

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN) >

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	引き続き、防災行政無線の維持管理を適正に行い、防災情報を迅速かつ確実に伝達できる環境を常時維持しながら、防災無線機器の老朽化等に伴う機器更新又は電波帯を含めた新規設置の検討を行う。 また、移動系防災無線は、本市公式アプリ「きりしま防災・行政ナビ」のIP無線機能機を活用していることから、今後、防災行政無線・防災アプリ等の様々な情報発信手段の一元化(ワンオペ化)の検討も併せて行う。 なお、コミュニティ無線と防災行政無線との接続は完了しており、新たにコミュニティ無線を整備する地区等に対し、防災行政無線接続を進めていく。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報									
事務事業名		1767 ー 自主防災組織育成事業							
政策名		2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			所属		安心安全課		
施策名		4. 市民生活の安全性の向上							
基本事業名		1. 防災基盤の整備と災害復旧対策の推進			予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①災害危険箇所の整備や治水対策、危険箇所に立地する住宅の移転促進等の事業を実施し、災害の未然防止に努めます。 ②災害発生後は、被害拡大や二次災害の防止・早期復旧に努めます。 ③地区防災計画の作成支援や防災訓練等を通じ、防災知識の普及・啓発を行うとともに、消防団員の確保のため、若者や女性の加入促進を図ります。			算	款	09	消防費		
				科	項	01	消防費		
				目	目	04	水防防災費		
				事業期間		平成6年度～			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		災害対策基本法		
	①災害危険箇所 ②災害発生箇所 ③市民(特に若者や女性)		①災害が未然に防止される ②災害が拡大しない ③早期に復旧する ④防災知識を身に付けてもらう ⑤消防団に入ってもらふ		関連計画		霧島市地域防災計画		
2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>									
市民の自助・共助の意識を向上し、地域の防災力を高めるために、既設の自主防災組織や地区自治公民館等を核にした防災対策を充実させるための活動の支援を行う。									
※自主防災組織の活動 (平常時)地区防災計画の策定支援、防災知識の普及(出前講座や地域防災推進員養成講座の開催等)、市民参加型の防災訓練の実施、自主防災訓練の支援、防災資機材の備蓄 (災害時)情報の収集、自主避難所運営、初期消火、避難活動支援									
対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)	
ア	市民	人口		人	121,379	122,830	122,441	122,771	
イ	自治会	世帯数		世帯	57,700	57,505	63,151	60,288	
ウ					0	0	0	0	
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)	
ア	自主防災組織に対する認識を深め、正しい防災知識を身につけてもらう。	自主防災組織の加入世帯		世帯	57,700	57,505	63,151	60,288	
イ	地区防災計画を作成し、自主防災組織の防災力を高める	地区防災計画作成数		策定	2	2	1	2	
ウ					0	0	0	0	
3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果				
事業費(千円)		160	170	156	1.地区防災計画策定:新たに1策定(福山町大廻) 策定済の計画数10 2.地区防災計画策定支援:5地域(国分下井・国分西・向花、隼人町松永・納屋自治会) 3.防災訓練の支援:4回(国分野口・広瀬、隼人町新川、福山町小廻) 4.防災出前講座開催回数及び受講者数:(1)開催回数:49回(国分24、溝辺1、牧園3、霧島4、隼人15、福山2)(2)受講者数:2,534人 5.霧島市地域防災推進員養成講座 小中学生、高校生 (1)開催日 令和7年8月4日～6日 (2)受講者数36人 成人 (1)開催日 令和8年3月28日・29日 (2)受講者数32人 6.防火防災訓練災害補償等共催加入 ・8月の大雨災害復旧を優先したため防災出前講座等の回数は減少したが、大雨や新燃岳噴火を踏まえた防災啓発を実施した。また、5地域の実情に即した地区防災計画の策定を支援した。さらに、地域防災推進員養成講座を成人から小中学生へ拡大し、世代を超えた地域防災力の更なる底上げを図ることができた。				
財源内訳	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	地方債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	160	170	156					
5. 振返り<SEE (check)>									
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか					結びついている		
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か					実施すべき又は実施しなければならない事業		
	③	廃止・休止の影響はあるか					影響がある		
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか					向上する余地はある		
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか					***		
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか					***		
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか					***		
6. 評価結果<(Action-PLAN)>									
(1)今後の事務事業の方向性				(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)					
① 事業(成果)の方向性		↑ 拡充	防災出前講座の実施や防災訓練の支援、地区防災計画の策定支援を行うとともに、令和7年の新燃岳噴火や8月の大雨、過去の大規模災害の教訓もふまえ、自主防災組織の活発化を図る。 また、これまでに養成した小中高生を含む幅広い年代の地域防災推進員と連携し、地域防災力の底上げを図ると共に自主防災組織の育成に繋げる。						
② コスト(予算)の方向性		→ 維持							

1. 基本情報							
事務事業名	1769 ー 防災訓練事業						
政策名	2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			所属	安心安全課		
施策名	4. 市民生活の安全性の向上						
基本事業名	1. 防災基盤の整備と災害復旧対策の推進			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①災害危険箇所の整備や治水対策、危険箇所に立地する住宅の移転促進等の事業を実施し、災害の未然防止に努めます。 ②災害発生後は、被害拡大や二次災害の防止・早期復旧に努めます。 ③地区防災計画の作成支援や防災訓練等を通じ、防災知識の普及・啓発を行うとともに、消防団員の確保のため、若者や女性の加入促進を図ります。			算	款	09	消防費
				科	項	01	消防費
				目	目	04	水防防災費
				事業期間		通年	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	災害対策基本法	
	①災害危険箇所 ②災害発生箇所 ③市民(特に若者や女性)		①災害が未然に防止される ②災害が拡大しない ③早期に復旧する ③防災知識を身に付けてもらう ③消防団に入ってもらう		関連計画	霧島市地域防災計画	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
災害対策基本法及び霧島市地域防災計画に基づき、地震・津波・土砂災害等の災害発生時に際して、防災関係機関及び自主防災組織の初動体制の確認と、緊密な連携が適切に行われるよう防災体制の確立を図るとともに、市民の防災意識の向上を図るため実施する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	市民	人口	人	121,379	122,830	122,441	122,771
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	訓練を通じ本市の防災力を高めることで、災害の未然防止及び被害拡大防止に努	市及び地域の防災訓練実施回数	回	1	2	2	2
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果		
事業費(千円)		394	20	29	5月8日に災害対策本部の運営体制を点検し、迅速な情報伝達や共有体制の構築に向けた課題を明確化して対応力向上に繋げた。 市開催の防災訓練は、昨年に引き続き11月5日に市全体で取り組む地震訓練(シェイクアウト訓練)を実施し、地震発生時の初期対応及び市民の防災意識向上に繋げた。(参加者数12,675人) また、2月9日には、大雨による大規模災害を想定した図上訓練を多くの関係機関や地域住民など89名参加のもと実施し、関係機関との連携強化及び地域住民の防災意識の高揚に繋げた。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	394	20	29			

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	引き続き、出水期前の防災点検及びシェイクアウト訓練を実施する。また、大規模災害を想定した訓練は、実施の時期や内容等についてより効果的な手法を検討する。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名	1770 ー 火山活動対策事業						
政策名	2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			所属		安心安全課	
施策名	4. 市民生活の安全性の向上						
基本事業名	1. 防災基盤の整備と災害復旧対策の推進			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①災害危険箇所の整備や治水対策、危険箇所に立地する住宅の移転促進等の事業を実施し、災害の未然防止に努めます。 ②災害発生後は、被害拡大や二次災害の防止・早期復旧に努めます。 ③地区防災計画の作成支援や防災訓練等を通じ、防災知識の普及・啓発を行うとともに、消防団員の確保のため、若者や女性の加入促進を図ります。			算	款	09	消防費
				科	項	01	消防費
				目	目	05	災害対策費
				事業期間		平成23年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		活動火山特別措置法
	①災害危険箇所 ②災害発生箇所 ③市民(特に若者や女性)		①災害が未然に防止される ②災害が拡大しない ③早期に復旧する ③防災知識を身に付けてもらう ③消防団に入ってもらう		関連計画		霧島市地域防災計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
本市の南北に位置し、噴火時に影響のある桜島、霧島山の火山活動に備え、地域住民や観光客等の安全を確保するため、以下の対策を実施する。 ①霧島山周辺の2小学校の新1年生等に、噴石から身を守るためのヘルメット配布 ②市道等の降灰除去作業 ③火山の降灰観測業務 ④立入規制看板の設置 等							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	霧島山周辺小学校へのヘルメット配布	新1年生の人数等	人	14	20	30	30
イ	降灰被害のあった市道	降灰除去を要する市道の延長	km	0	18	122	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	登下校時に噴石から身を守る	登下校時の噴火による小学生の負傷者	人	0	0	0	0
イ	交通の障害となる降灰を除去する	除去した降灰の量	m³	0	0	16	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果		
事業費(千円)		1,117	9,606	3,503	・霧島山の噴火等による噴石から頭部を守るために近隣2小学校の新1年生にヘルメット(30個)を配布し、火山災害発生時等の子供たちの安全を図ることができた。 ・新燃岳噴火により市道等へ堆積した降灰を除去したことにより、降灰後の通行車両の安全確保につながった。 ・桜島降灰観測業務委託(県)を実施することで、桜島の降灰状況を把握することができた。 ・霧島山(新燃岳)の噴火警戒レベルに応じて立入規制看板の張り替えを行い登山者へ最新の火山情報を周知することができた。 ・高千穂河原火山噴火図上訓練及び消防訓練を実施し、噴火時の一次退避や避難経路・方法等の確認を行った。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	0			
一般財源		1,117	9,606	3,503			

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	引き続き、火山の噴火等が起きた場合、早急な対応ができるように万全の体制を整えとともに、「高千穂河原火山噴火避難誘導訓練及び消防訓練」を実施する。(毎年1月26日前後に実施)
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報									
事務事業名	2276 - 安全灯設置事業								
政策名	2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)				所属		安心安全課		
施策名	4. 市民生活の安全性の向上								
基本事業名	3. 交通安全・防犯対策の推進				予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①警察や各種団体と連携し、高齢者の交通事故抑止と運転免許証の自主返納を促進します。また、道路反射鏡・防護柵等の整備により、交通事故が起きにくい環境整備に努めます。 ②防犯パトロール隊の活動支援により、地域の防犯力を高めるとともに、防犯灯・安全灯の計画的な整備により、犯罪の起きにくい環境整備に努めます。				算	款	02	総務費	
					科	項	01	総務管理費	
					目	目	16	交通防犯対策費	
					事業期間		昭和17年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし		
	①高齢者・道路反射鏡・防護柵等が必要な場所 ②防犯活動		①交通事故が抑止される ②円滑に行われる		関連計画		特になし		
2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>									
生徒の通学路の安全を確保するため、必要に応じて、主に集落間の明かりのないところに安全灯を設置する。									
対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)	
ア	市域	安全灯の設置要望箇所数		基	5	5	6	5	
イ					0	0	0	0	
ウ					0	0	0	0	
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)	
ア	夜間に安心して通行できるようにする	新たに安全灯が設置された箇所数		基	5	5	6	5	
イ					0	0	0	0	
ウ					0	0	0	0	
3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果				
事業費(千円)		1,949	2,024	2,037	隼人地区の中学校からの要望により通学路になっている場所に安全灯を新設し、通学時における生徒の安全を図った。				
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	新規設置費 145,200円(6基) 修繕料(LED交換含む) 459,855円(16基) 光熱水費(電気料) 1,418,722円				
	県支出金	0	0	0					
	地方債	0	0	0					
	その他	500	600	500					
	一般財源	1,449	1,424	1,537					
5. 振り返り<SEE (check)>									
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか					結びついている		
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か					実施すべき又は実施しなければならない事業		
	③	廃止・休止の影響はあるか					影響がある		
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか					向上する余地はある		
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか					***		
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか					***		
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか					***		
6. 評価結果<(Action-PLAN)>									
(1) 今後の事務事業の方向性				(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)					
① 事業(成果)の方向性		↑ 拡充	引き続き、生徒の通学路の安全を確保するため、必要に応じて、主に集落間の明かりのないところに安全灯を設置する。						
② コスト(予算)の方向性		→ 維持							

1. 基本情報						
事務事業名	2706 ー 送排水ポンプ導入管理事業					
政策名	2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)		所属		安心安全課	
施策名	4. 市民生活の安全性の向上					
基本事業名	1. 防災基盤の整備と災害復旧対策の推進		予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①災害危険箇所の整備や治水対策、危険箇所に立地する住宅の移転促進等の事業を実施し、災害の未然防止に努めます。 ②災害発生後は、被害拡大や二次災害の防止・早期復旧に努めます。 ③地区防災計画の作成支援や防災訓練等を通じ、防災知識の普及・啓発を行うとともに、消防団員の確保のため、若者や女性の加入促進を図ります。		算 科 目	款	09	消防費
				項	01	消防費
				目	04	水防防災費
			事業期間		令和4年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	特になし
	①災害危険箇所 ②災害発生箇所 ③市民(特に若者や女性)		①災害が未然に防止される ②災害が拡大しない ③早期に復旧する ④防災知識を身に付けてもらう ⑤消防団に入ってもら		関連計画	特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
大雨による内水氾濫をはじめ、予期せぬ浸水被害等に対する柔軟な応急対策として移動式送排水ポンプを2基導入し、市災害対策本部の「緊急支援班」において職員による運用を行う。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	市民	浸水実績(床上浸水・市内全域)	棟	0	4	653	0
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	送排水ポンプを適切に維持管理する	ポンプ点検回数	回	12	12	12	12
イ	内水氾濫・浸水被害等の未然防止及び被害拡大防止に努める	ポンプ稼働回数	回	2	3	1	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		2,863	463	834	市災害対策本部「緊急支援班」の職員による運用を行うために、出水期前から月1回訓練を行い、大雨時の確実な稼働の準備を行った。 また、8月8日の大雨時に日当山排水機場で稼働し、周辺地域の浸水被害の軽減につなげた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	400	
	一般財源	2,863	463	434	

5. 振り返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN) >		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	職員による運用を安全かつ確実に行うため、引き続き定期的な訓練・点検を行い大雨時の稼働に備える。 また、効果的な運用に向けた外部委託等の検討を行う。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	